

交付運用報告書

J A 資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）

商品分類（追加型投信／内外／資産複合）

第16期（決算日：2016年11月16日）

作成対象期間：2015年11月17日～2016年11月16日

	第16期末（2016年11月16日）		
	安定型	成長型	積極型
基準価額	12,728円	13,877円	14,083円
純資産総額	463百万円	621百万円	706百万円
	第16期		
騰落率	△1.5%	△4.1%	△7.4%
分配金合計	10円	40円	50円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J A 資産設計ファンド（安定型）」、「J A 資産設計ファンド（成長型）」、「J A 資産設計ファンド（積極型）」はこの度、第16期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、J A 日本株式マザーファンド受益証券、J A 日本債券マザーファンド受益証券、J A 海外株式マザーファンド受益証券およびJ A 海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

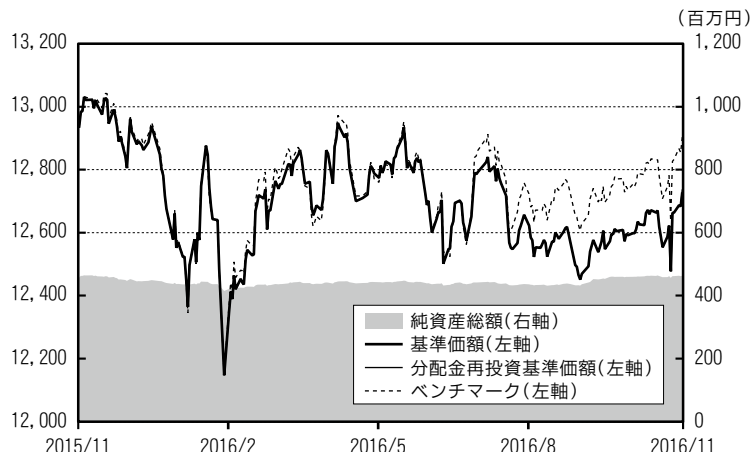
〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

《運用経過》

● JA資産設計ファンド（安定型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第16期：2015年11月17日～2016年11月16日）



第16期首 : 12,933円
 第16期末 : 12,728円
 (既払分配金 10円)
 騰落率 : $\Delta 1.5\%$
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）10%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

JA資産設計ファンド（安定型）の基準価額は12,933円で始まりました。日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したことなどを受けて、国内金利は低下し債券価格は上昇したものの、世界経済の不透明感の高まりや欧州金融機関の信用不安、英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱を問う国民投票結果などを背景に、為替はドル・ユーロに対してともに円高となり、国内株式相場は下落しました。基準価額は下落して期末を迎え、期末の基準価額は、12,738円（分配金込み）となり、1.5%の下落となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2015年11月17日 ～2016年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	138 (55) (69) (14)	1.080 (0.432) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.066 (0.066)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)	0.007 (0.003) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	147	1.156	
期中の平均基準価額は、12,744円です。			

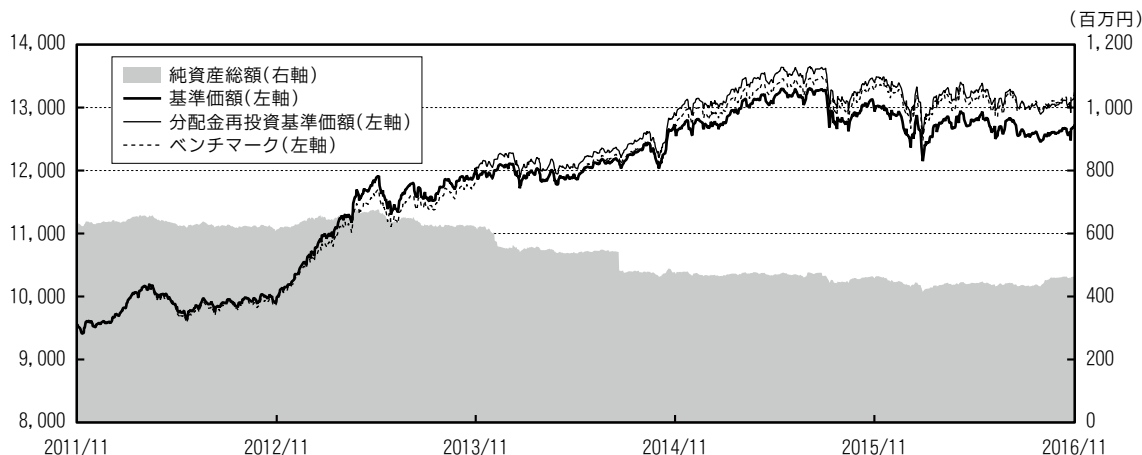
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・ 実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・ 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2011年11月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）10%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■最近5年間の年間騰落率

	2011/11/16 期首	2012/11/16 決算日	2013/11/18 決算日	2014/11/17 決算日	2015/11/16 決算日	2016/11/16 決算日
基準価額（円）	9,554	9,985	11,883	12,546	12,933	12,728
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	170	140	120	10
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	4.5	20.7	6.8	4.0	△ 1.5
ベンチマーク騰落率（%）	—	4.1	19.4	7.0	4.5	△ 0.2
純資産総額（百万円）	633	612	612	471	457	463

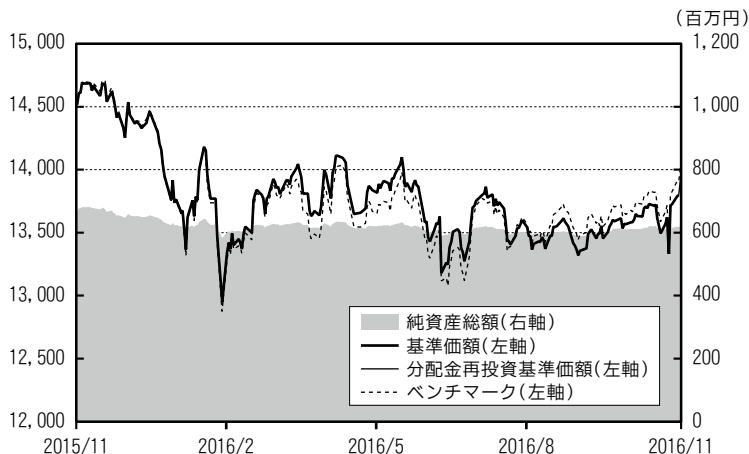
（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

《運用経過》

● JA資産設計ファンド（成長型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第16期：2015年11月17日～2016年11月16日）



第16期首 : 14,516円
 第16期末 : 13,877円
 (既払分配金 40円)
 騰落率 : $\Delta 4.1\%$
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）15%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

JA資産設計ファンド（成長型）の基準価額は14,516円で始まりました。日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したことなどを受けて、国内金利は低下し債券価格は上昇したものの、世界経済の不透明感の高まりや欧州金融機関の信用不安、英国のEU離脱を問う国民投票結果などを背景に、為替はドル・ユーロに対してともに円高となり、国内株式相場は下落しました。基準価額は下落して期末を迎え、期末の基準価額は、13,917円（分配金込み）となり、4.1%の下落となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2015年11月17日 ～2016年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	165 (75) (75) (15)	1.188 (0.540) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	16 (16)	0.116 (0.116)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.009 (0.006) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	183	1.317	
期中の平均基準価額は、13,863円です。			

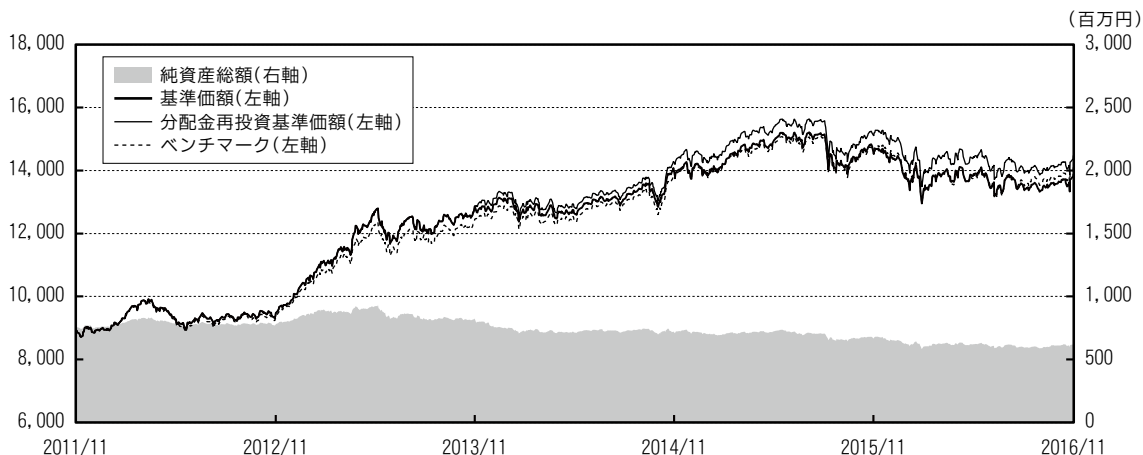
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2011年11月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）15%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■最近5年間の年間騰落率

	2011/11/16 期首	2012/11/16 決算日	2013/11/18 決算日	2014/11/17 決算日	2015/11/16 決算日	2016/11/16 決算日
基準価額（円）	8,917	9,476	12,695	13,798	14,516	13,877
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	190	180	170	40
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	6.3	36.0	10.1	6.4	△ 4.1
ベンチマーク騰落率（%）	—	5.3	32.8	10.1	6.4	△ 3.5
純資産総額（百万円）	759	781	790	708	666	621

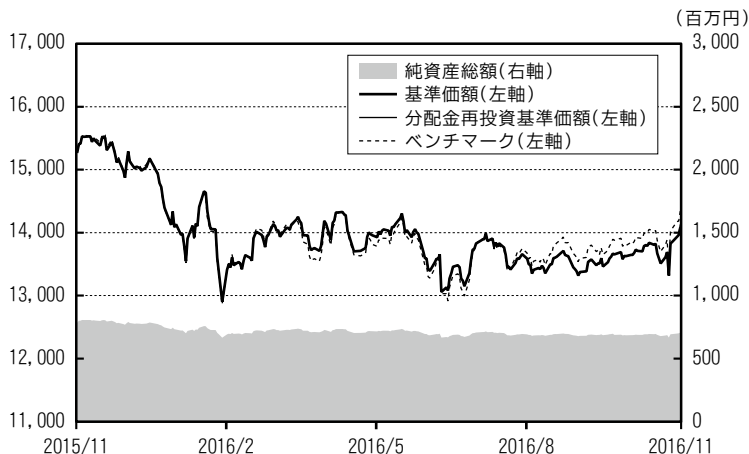
（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

＜運用経過＞

● JA資産設計ファンド（積極型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第16期：2015年11月17日～2016年11月16日）



第16期首 : 15,265円
 第16期末 : 14,083円
 (既払分配金 50円)
 騰落率 : $\Delta 7.4\%$
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）25%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

JA資産設計ファンド（積極型）の基準価額は15,265円で始まりました。日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したことなどを受けて、国内金利は低下し債券価格は上昇したものの、世界経済の不透明感の高まりや欧州金融機関の信用不安、英国のEU離脱を問う国民投票結果などを背景に、為替はドル・ユーロに対してともに円高となり、国内株式相場は下落しました。基準価額は下落して期末を迎え、期末の基準価額は、14,133円（分配金込み）となり、7.4%の下落となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2015年11月17日 ～2016年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	198 (107) (76) (15)	1.404 (0.756) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	21 (21)	0.148 (0.148)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (1) (0) (0)	0.011 (0.008) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	222	1.570	
期中の平均基準価額は、14,092円です。			

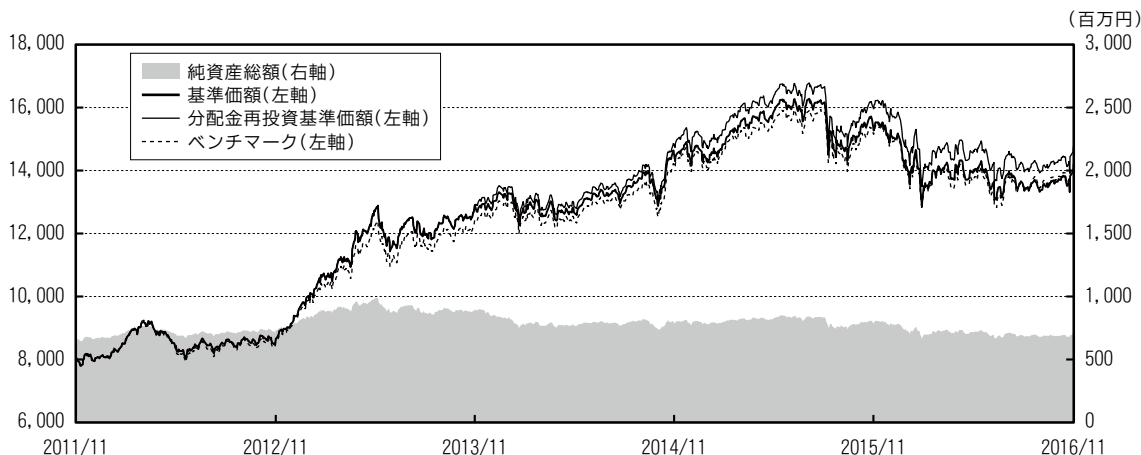
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2011年11月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）25%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■最近5年間の年間騰落率

	2011/11/16 期首	2012/11/16 決算日	2013/11/18 決算日	2014/11/17 決算日	2015/11/16 決算日	2016/11/16 決算日
基準価額（円）	8,044	8,657	12,731	14,290	15,265	14,083
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	200	210	210	50
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	7.6	49.4	13.9	8.3	△ 7.4
ベンチマーク騰落率（%）	—	6.5	45.6	13.0	7.5	△ 6.1
純資産総額（百万円）	666	731	887	781	784	706

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

（第16期：2015年11月17日～2016年11月16日）

□国内株式市況

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首1,571.53ポイントで始まりました。12月に入ると、欧州中央銀行（以下「ECB」という）の追加金融緩和策が市場予想より小規模であったことや中国株式市場の大幅下落などを受け下落し、その後日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したものの、米国経済の先行き不透明感や欧州金融機関の信用不安、円高の進行などから下落基調となりました。3月以降は、原油価格に底入れ感が見られたことやECBの追加金融緩和が好感される一方で、日銀金融政策決定会合における追加緩和が見送られたことや、英国のEU離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことなどを懸念してTOPIXは乱高下する展開となりました。7月に入ると、好調な企業業績を受け堅調に推移した米国株式市場や日本政府への経済対策期待から上昇基調となりました。11月には、米国大統領選挙の結果を受け、大きく下落する局面はありましたが、その後落ち着きを取り戻し、TOPIXは1,421.65ポイントで期末を迎えました。

□国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.3%近辺で始まりました。12月には、米国で利上げが発表されましたが、順調な国債入札結果や日銀による国債買入れの平均年限延長発表を受けて、長期金利は低下しました。更に1月末には、日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したことから、長期金利は史上初となるマイナス利回りを記録しました。その後も、良好な需給環境が続くなか、英国のEU離脱を問う国民投票結果を受けて長期金利は-0.2%を下回る水準まで低下しましたが、7月末の日銀による追加金融緩和策の決定が市場期待を下回ったことから、8月以降、長期金利は上昇に転じました。9月以降については、金融政策決定会合で議論された総括的な検証を踏まえて、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入されたことから、長期金利は0%に近い水準での安定的な推移となり、0.0%台前半で期末を迎えました。

□海外株式市況

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、期首1,600ポイント台半ばで始まりました。2016年は中国景気鈍化や地政学リスクの高まりから、世界的な株安で始まりました。反転のきっかけとなったのは主要国の金融緩和政策でした。まず日本銀行がマイナス金利を導入、中国人民銀行やECBも景気浮揚を狙った緩和措置を決定し、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）は利上げペースの緩和を示唆しました。これらがリスク資産の支援となり、市場は次第に持ち直しました。米国の良好な経済指標が相次ぐなか、利上げタイミングについては慎重に判断されるとの見方も買い安心感につながり、緩やかな上昇基調が続きました。6月中旬には英国のEU離脱決定を受けて株価は急落しましたが、過度の悲観が沈静化した後は上昇に転じ、戻りの強さを見せました。期末に向けては、米利上げ観測の台頭から長期金利が上昇し、株式市場は上値の重い推移が続きました。結果、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は1,700ポイント台前半で期末を迎えました。

□海外債券市況

米国10年国債利回りは、期首2.2%台後半、ドイツ10年国債利回りは0.5%台前半で始まりまして。イエレンFRB議長が議会証言で12月の利上げの可能性について言及したことから、米国10年債利回りは2.3%台前半、ドイツ10年債の利回りは0.6%台後半まで上昇しました。12月には米国で9年半ぶりに利上げが実施されたものの、1月、中国株式が急落し、世界的にリスク回避傾向が高まったことから、主要国の国債利回りは低下に転じました。世界経済の不透明感の高まりによりFRBが利上げを見送ったほか、日銀のマイナス金利の導入やECBのマイナス金利の拡大など、各国中央銀行の緩和的な金融政策の継続に加え、英国のEU離脱を問う国民投票において離脱派が過半数となった結果を受けて、主要国の国債利回りは低下基調となりました。7月には米国10年債利回りは1.3%台半ば、ドイツ10年国債利回りは-0.19%近辺まで低下しました。期末にかけては、米国で好調な経済指標が発表されたことや、米国大統領選挙の結果を受けて、米国10年国債利回りは2.2%台前半、ドイツ10年国債利回りは0.3%近辺で期末を迎えました。

□為替市況

ドル／円は、期首122円台半ばで始まりまして。FRBの年内利上げ観測により、11月中旬にドル／円は一時123円台後半まで上昇しました。その後は、世界経済の先行き不透明感などを背景にFRBが利上げを見送ったことから、ドル／円は下落基調となりました。7月末には、日銀が市場期待を下回る金融緩和政策を発表したことから、ドル／円は更に下落し、8月半ばにドル／円は99円台後半と、一時100円を割る水準となりました。その後、米国の利上げ観測が高まったことや米国大統領選挙の結果を受けて、ドル／円は上昇し、109円近辺で期末を迎えました。

ユーロ／円は、期首131円台前半で始まりまして。ECB総裁が年内の追加金融緩和を強く示唆したことから、ユーロ円は、129円台後半まで下落したものの、12月にECBが発表した追加金融緩和が市場の期待に届かなかったことから、ユーロ／円は134円近辺まで上昇しました。6月に英国のEU離脱の決定を受けて欧州通貨に売り圧力がかかり、7月中旬にユーロ／円は111円台前半となりました。7月半ばには、英国のEU離脱に伴う不透明感の後退や日本政府の財政政策、日銀による追加金融緩和への期待を背景に、ユーロ／円は上昇しました。その後は、ドル／円の上昇に追随して上昇し、ユーロ／円は117円台前半で期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

JA資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）は、JA日本株式マザーファンド、JA日本債券マザーファンド、JA海外株式マザーファンド、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、各マザーファンドを通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、JA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用とJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産および為替取引の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

実際の運用につきましては、各マザーファンド（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の値動きに応じて生じる組入比率の歪みに対し、基本配分比率からの乖離を修正するリバランスを実施することで、期を通じて各資産の組入比率が基準ポートフォリオに近づくことを目的に運用を継続しました。

基本配分比率（第16期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

【ベンチマークとの差異要因について】

JA資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）のベンチマークに対するパフォーマンスについては、ベンチマークに対して超過リターン幅の大きかったJA日本株式マザーファンド、JA海外株式マザーファンドの多寡、リバランスタイミングの差異および信託報酬要因などにより、ベンチマークの騰落率に対して、安定型-1.3%、成長型-0.7%、積極型-1.4%となりました。

□ JA日本株式マザーファンド

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指しました。

基準価額につきましては15,191円で始まり、13,886円で終了しました。この結果、ベンチマーク騰落率-9.5%に対し、当ファンドの騰落率は-8.6%となり、ベンチマークを0.9%上回りました。

銘柄選択効果は以下の通りです。

主なプラス要因：

①スクウェア・エニックス・ホールディングス

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。家庭据置ゲーム機の人気シリーズから展開したモバイルゲームが収益に貢献したことから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

②小野薬品工業

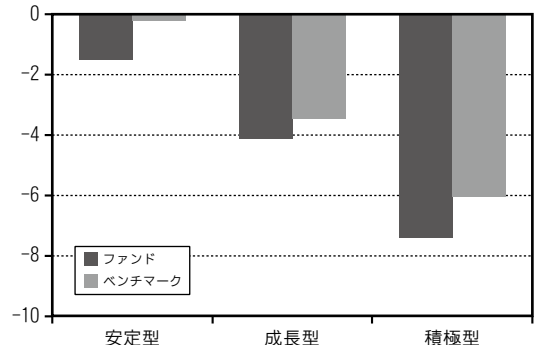
業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。抗癌剤「オブジーボ」の売上が順調に拡大し、抗癌剤分野で過去最大品目となる可能性が高いことが好感され株価は一時大きく上昇し、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因：

①アルプス電気

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。自動車向け製品の収益拡大が見込まれていたものの、スマートフォン向け製品の売上が軟調であったことから株価は下落し、マイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

②みずほフィナンシャルグループ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。マイナス金利政策導入による収益悪化懸念から株価は下落し、マイナスに寄与しました。

業種配分による効果は、その他製品のアンダーウェイトがマイナス寄与した一方で、非鉄金属のオーバーウェイトがプラス寄与しました。

□JA日本債券マザーファンド

当ファンドは、国内債券市場の代表的インデックスの1つであるNOMJURA-BPI（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス）総合をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

運用にあたってのデュレーション調整^(注1)については、日銀の「総括的な検証」を前にスティーブ化が進んだ場面を捉えて、ベンチマーク対比で+0.3年程度のロングポジション（20年ゾーンをオーバーウェイトとするフラットナーポジション）を構築し、ベンチマーク対比でプラスに寄与しました。

セクターの配分については、3年以内の地方債、事業債をオーバーウェイトとし、国債をアンダーウェイトとするポジションを構築していましたが、1月末に日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したことを受けてマイナス寄与となりました。

以上の結果、基準価額については、13,321円で始まり、13,884円で終了しました。この結果、ベンチマークの騰落率+4.1%に対し、当ファンドの騰落率は+4.2%となり、ベンチマークと同程度となりました。

□JA海外株式マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

運用におきましては、株式組入比率は概ね95%以上と高位に保ちました。ファンダメンタル分析とクオンツ評価手法を組み合わせた個別銘柄選択に重点を置いた運用としました。

期首の組入状況は、組入上位業種を、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、公益事業、ソフトウェア・サービス、小売、銀行の順とし、21業種97銘柄でポートフォリオを構築しました。

期中の主な取引としては、Kroger（米国、食品・生活必需品小売り）やE.ON（ドイツ、公益事業）への新規投資を行った一方で、Marks & Spencer（英国、小売）やAdecco（スイス、商業・専門サービス）の全株売却を実施しました。国別では、米国やカナダなどをオーバーウェイトする一方、フランスやオーストラリアなどをアンダーウェイトとしました。

以上の運用を行った結果、期末の組入状況は、組入上位業種を、公益事業、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ヘルスケア機器・サービス、小売、ソフトウェア・サービスの順とし、22業種98銘柄でポートフォリオを構築しております。

業種配分による効果では、ヘルスケアのオーバーウェイトやエネルギーのアンダーウェイトなどがマイナスとなる一方で、公益事業のオーバーウェイトや金融のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択による効果では、一般消費財・サービスやエネルギーなどの銘柄がマイナスとなる一方で、公益事業やヘルスケアなどの銘柄がプラスに寄与しました。

個別銘柄では、Marks & Spencer（英国、小売）やMcKesson（米国、ヘルスケア機器・サービス）などの保有がマイナスに寄与しました。その一方で、UGI（米国、公益事業）やAmazon（米国、小売）

などへの投資がプラスとなりました。

以上の結果、基準価額につきましては24,709円で始まり、23,039円で終了しました。この結果、ベンチマーク騰落率-8.1%に対し、当ファンドの騰落率は-6.8%となり、ベンチマークを1.4%上回りました。

□JA海外債券マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

運用につきましては、デュレーション調整^(注1)については、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。日米欧の金融政策の動向、中国景気への不安、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の結果に対する影響などが各国の国債利回りに影響を与えるなか、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。2016年1月から3月に英国のEU離脱に関する懸念や低いインフレ率を受けてイングランド銀行（BOE）が金融政策を当面維持するとの見方から英国短中期債をオーバーウェイトとしたことは、主要国国債の利回りが低下する環境下でプラスに寄与しました。2015年11月ならびに2016年9月に物価の勢いに力強さが欠けるなか、米国長期金利は上昇し難いとの見方から米国長期債をオーバーウェイトとしたことは、FRBの利上げ観測が高まった局面で米国長期債の利回りが上昇したためマイナスに寄与しました。

通貨配分については、2015年11月から2016年1月にかけてFRBの段階的な利上げを睨み、期を通じてドルをオーバーウェイト基調としました。また、米国の金利正常化が北米通貨を支えるとの見方からカナダドルをオーバーウェイトとしました。2016年5月に複数通貨に対してドルをオーバーウェイトとしたことは、FRB高官のタカ派な発言を受け、ドルが上昇したためプラスに寄与しました。2015年12月にカナダドルをオーバーウェイトとしたことは、原油安が再開するなかカナダドルが下落したためマイナスに寄与しました。

信用セクターの配分については、社債市場に対する明るい見通しを維持し、投資適格社債を選別的に組み入れたことは、2016年7月から8月に、英国のEU離脱に対するリスク回避が一服したことでスプレッドが縮小したためプラスに寄与しました。2015年12月から2016年1月に、英国のEU離脱に対する懸念の高まりによって英国の投資適格社債のスプレッドが拡大したことはマイナスに寄与しました。

以上の結果、基準価額につきましては、29,087円で始まり、26,138円で終了しました。この結果、ベンチマーク騰落率-10.2%に対し、当ファンドの騰落率は-10.1%となり、ベンチマークを0.1%上回りました。

【分配金について】

●JA資産設計ファンド（安定型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり10円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項目	第16期 2015年11月17日 ～2016年11月16日
当期分配金（円）	10
（対基準価額比率：%）	0.079
当期の収益（円）	10
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,458

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注4）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

●JA資産設計ファンド（成長型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり40円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項目	第16期 2015年11月17日 ～2016年11月16日
当期分配金（円）	40
（対基準価額比率：%）	0.287
当期の収益（円）	40
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	5,847

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注4）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

●JA資産設計ファンド（積極型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項目	第16期 2015年11月17日 ～2016年11月16日
当期分配金（円）	50
（対基準価額比率：%）	0.354
当期の収益（円）	50
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	7,439

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注4）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

《今後の運用方針》

当ファンドの第17期の資産配分方針につきましては、第16期と同様の基本配分比率を維持する方針で臨みます。

基本配分比率（第17期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

□ JA日本株式マザーファンド

国内需要については、消費者心理はやや低調で、消費の力強さに欠ける状態です。外需は足許鈍化基調にあり、生産・投資動向の一部に弱含みの兆しが見られます。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移すると見られます。物価については、為替水準が大きく円高に進んでおり、基調も鈍化しているため、軟調に推移することが見込まれます。日銀による短期金利や長期金利操作目標の引き下げなど緩和的な金融政策の継続が想定されますが、国債買入額の減額には留意を要します。

日本株式は企業業績の改善期待の高まりや、日銀によるETF購入や株主還元が株価の下支えとなるものの、円高推移が企業業績の回復期待を鈍化させることや、世界や日本の経済回復にもたつきが見られていることから、横ばい圏での推移を見込みます。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略に基づき、一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

□ JA日本債券マザーファンド

国内需要については、消費者心理はやや低調で、消費の力強さに欠ける状態です。外需は足許鈍化基調にあり、生産・投資動向の一部に弱含みの兆しが見られます。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移すると見られます。物価については、為替水準が大きく円高に進んでおり、基調も鈍化しているため、軟調に推移することが見込まれます。日銀による短期金利や長期金利操作目標の引き下げなど緩和的な金融政策の継続が想定されますが、国債買入額の減額には留意を要します。

国内金利については、日本経済の回復にもたつきが見られるなか、日銀は、9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入し、10月の超長期国債買入れの減額を発表しました。日銀によるマネタリーベースの拡大方針が当面継続され、金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、日銀が指定した利回りによる国債買入れ（指値オペ）を実施すると見込まれることから、金利は現状水準程度の推移を見込みます。ただし、国債買入額の減額には留意を要します。

以上を踏まえ、当面のオペレーションにつきましては、デュレーション、イールドカーブ、及びクレジットポジションをベンチマーク対比でニュートラルとすることを基本に運用を行いつつ、相場環境の変化に対しては機動的な変更を行っていくこととします。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI 総合を上回る運用を目指します。

□ JA 海外株式マザーファンド

グローバル経済は、成長率の安定化、コモディティ価格の回復、FRBの緩やかな引き締めサイクルを背景に、リフレ化に向かっているようです。しかし、この明るいシナリオにはリスクも潜んでいます。政治的には、米国の通商政策が重商主義に傾き、欧州ではポピュリズムの台頭が続く恐れがあります。経済的には、一部の新興国で最近認められる成長率の回復が、FRBの利上げとドル高に直面し、2017年に失速する可能性があります。とは言うものの当面は、世界経済のリフレ化が勢いを増す可能性が高いと見ています。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

□ JA 海外債券マザーファンド

世界経済は緩やかながらも回復の兆しを見せ始めつつあり、特に欧州とアジアにおいてその傾向が顕著となっております。欧州では経済指標が改善しており、ユーロ圏経済が上向いていることを示唆しています。FRBによる利上げは、長期的には緩やかなペースになると予想していますが、米国の労働市場は完全雇用に近いとあり、コアインフレ率は徐々に上昇していくと予想していることから、12月の利上げの可能性は高いと考えます。しかし、その一方で、米国大統領選挙の結果に対する影響は不透明であり、今後の動向については留意を要します。各国の政治動向については、今後主要なテーマになると考えられます。

こうした状況のなか、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、デュレーションをアンダーウェイト基調とすることを検討します。通貨別では、ドルをオーバーウェイト、ポンドをアンダーウェイトとすることを検討します。信用セクターでは、財務基盤が堅固で流動性が高い投資適格社債に配分を行います。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整^(注1)、イールドカーブ調整^(注2)、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫及することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

(注1) 組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整

(注2) イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティーブ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

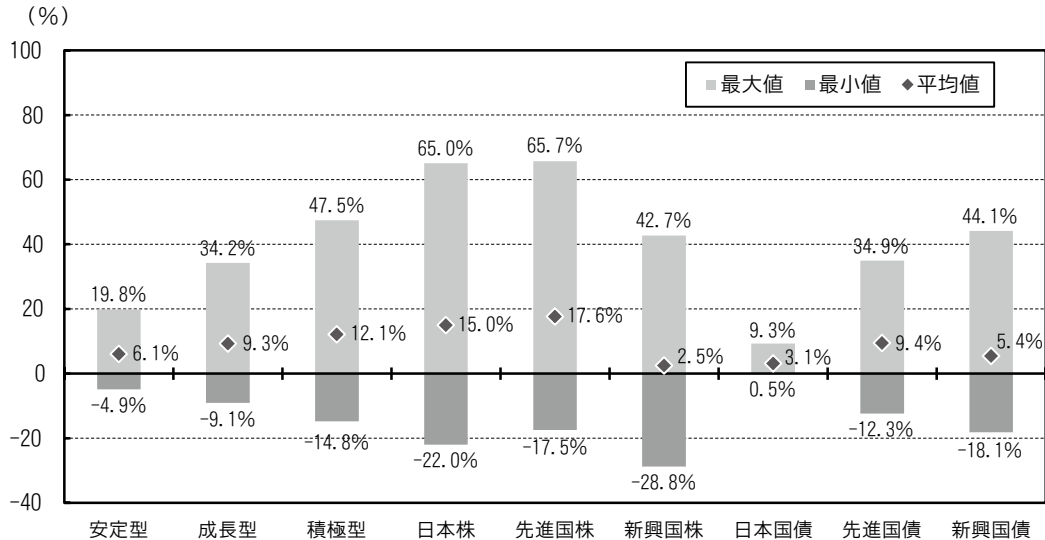
《お知らせ》

該当事項はありません。

《当ファンドの概要》

商品分類	J A 資産設計 ファンド（安定型）	追加型投信／内外／資産複合				
	J A 資産設計 ファンド（成長型）	追加型投信／内外／資産複合				
	J A 資産設計 ファンド（積極型）	追加型投信／内外／資産複合				
信託期間	無期限					
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用行います。					
主要投資対象	J A 日本株式マザーファンド受益証券、J A 日本債券マザーファンド受益証券、J A 海外株式マザーファンド受益証券およびJ A 海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。					
運用方法	主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 各資産（資産別のマザーファンド）への基本配分比率は次のとおりとします。					
		国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
	安定型	20%	60%	10%	5%	5%
	成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%	
※上記の各資産の基本配分比率は、各マザーファンドの組入比率を表わしています。						
J A 資産設計 ファンド（安定型）	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。					
J A 資産設計 ファンド（成長型）	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。					
J A 資産設計 ファンド（積極型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。					
分配方針	毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。					

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2011年11月から2016年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60カ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

●JA資産設計ファンド（安定型）

（2016年11月16日現在）

【組入ファンド等】

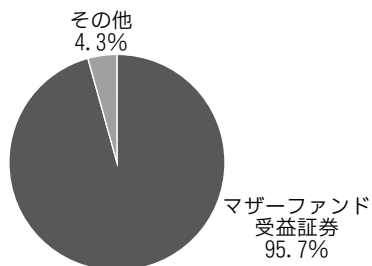
	第16期末	
	2016年11月16日	
JA日本株式マザーファンド		21.1%
JA日本債券マザーファンド		59.8%
JA海外株式マザーファンド		10.1%
JA海外債券マザーファンド		4.6%
コール・ローン等、その他		4.3%

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

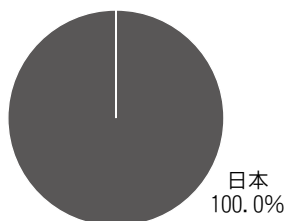
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】

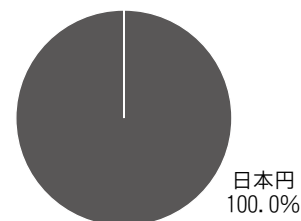
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第16期末	
	2016年11月16日	
純 資 産 総 額		463,325,913円
受 益 権 総 口 数		364,026,681口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額		12,728円

（注）期中における追加設定元本額は63,192,462円、同解約元本額は52,713,226円です。

《当該投資信託のデータ》

●JA資産設計ファンド（成長型）

（2016年11月16日現在）

【組入ファンド等】

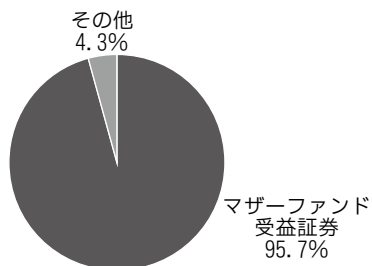
	第16期末
	2016年11月16日
JA日本株式マザーファンド	38.0%
JA日本債券マザーファンド	33.8%
JA海外株式マザーファンド	15.2%
JA海外債券マザーファンド	8.8%
コール・ローン等、その他	4.3%

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

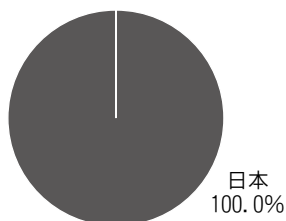
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】

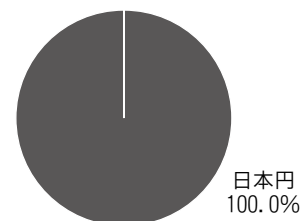
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第16期末
	2016年11月16日
純 資 産 総 額	621,390,340円
受 益 権 総 口 数	447,783,247口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	13,877円

（注）期中における追加設定元本額は46,988,804円、同解約元本額は58,155,123円です。

《当該投資信託のデータ》

●JA資産設計ファンド（積極型）

（2016年11月16日現在）

【組入ファンド等】

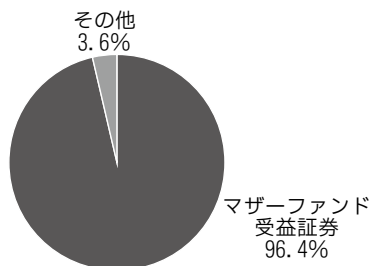
	第16期末
	2016年11月16日
JA日本株式マザーファンド	46.4%
JA日本債券マザーファンド	15.7%
JA海外株式マザーファンド	25.4%
JA海外債券マザーファンド	8.9%
コール・ローン等、その他	3.6%

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

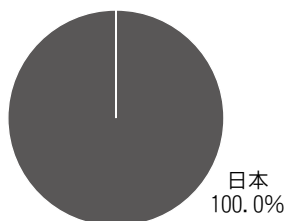
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】

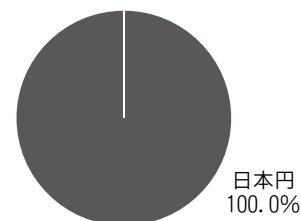
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第16期末
	2016年11月16日
純 資 産 総 額	706,853,280円
受 益 権 総 口 数	501,915,666口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	14,083円

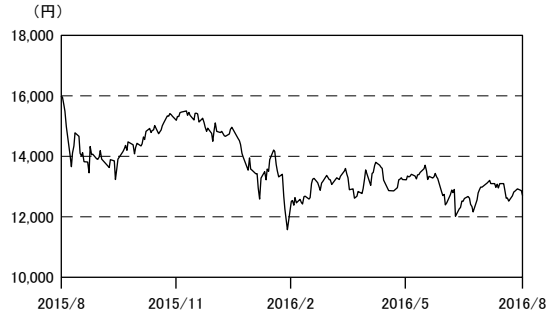
（注）期中における追加設定元本額は36,898,645円、同解約元本額は48,722,983円です。

《組入上位ファンドの概要》

○JA日本株式マザーファンド

（計算期間：2015年8月18日～2016年8月16日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：106銘柄

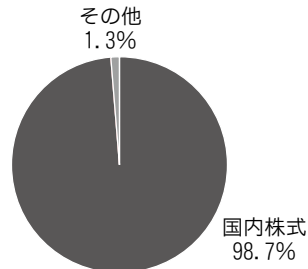
	銘柄名	種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3
3	キーエンス	電気機器	3.1
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.5
5	日本電信電話	情報・通信業	2.2
6	ソニー	電気機器	2.1
7	本田技研工業	輸送用機器	2.1
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1
9	東京エレクトロン	電気機器	2.0
10	リクルートホールディングス	サービス業	2.0

【1万口当たりの費用明細】

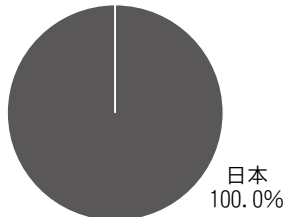
項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式)	47円 (47)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	47

【種別構成等】

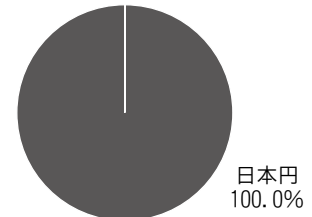
資産別配分



国別配分



通貨別配分



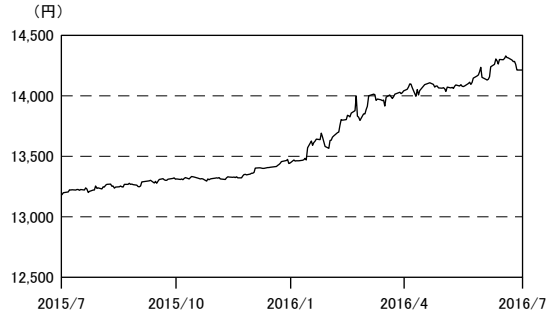
* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年8月16日現在のものです。
 * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のもので、項目の概要及び注記については、「JA資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
 * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
 * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《組入上位ファンドの概要》

○JA日本債券マザーファンド

（計算期間：2015年7月17日～2016年7月19日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：73銘柄

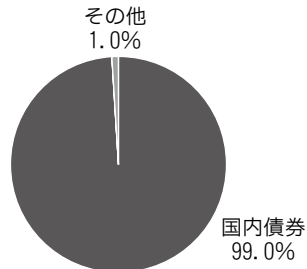
	銘柄名	種別	比率(%)
1	第366回利付国債(2年)	国債	14.0
2	第126回利付国債(5年)	国債	6.4
3	第127回利付国債(5年)	国債	6.2
4	第123回利付国債(5年)	国債	3.9
5	第342回利付国債(10年)	国債	3.8
6	第203回政府保証預金保険機構債	特殊債券	2.8
7	第333回利付国債(10年)	国債	2.8
8	第330回利付国債(10年)	国債	2.6
9	第148回利付国債(20年)	国債	1.9
10	第5回利付国債(40年)	国債	1.8

【1万口当たりの費用明細】

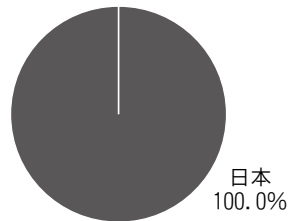
項目	当期
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

【種別構成等】

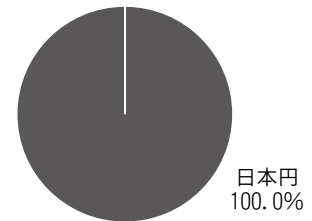
資産別配分



国別配分



通貨別配分



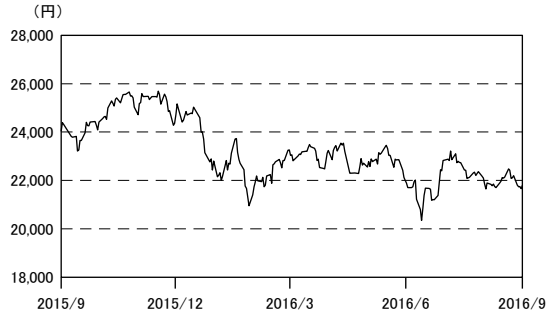
*基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年7月19日現在のものです。
 *1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「JA資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
 *比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
 *当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A 海外株式マザーファンド

（計算期間：2015年9月17日～2016年9月16日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：96銘柄

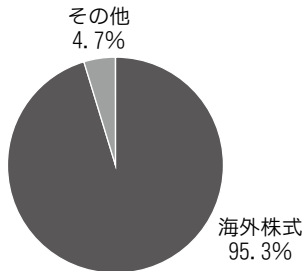
	銘柄名	種別	比率(%)
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6
2	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	3.5
3	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.4
4	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.4
5	KROGER CO	食品・生活必需品小売り	3.3
6	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.3
7	EXELON CORP	公益事業	3.1
8	AMAZON.COM INC	小売	3.1
9	PINNACLE WEST CAPITAL	公益事業	3.1
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	3.0

【1万口当たりの費用明細】

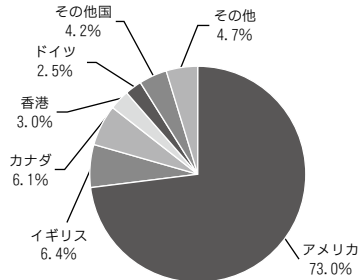
項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	9円 (9)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	6 (6)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合計	20

【種別構成等】

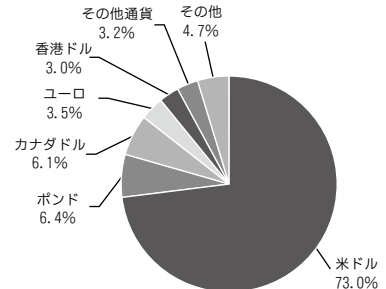
資産別配分



国別配分



通貨別配分



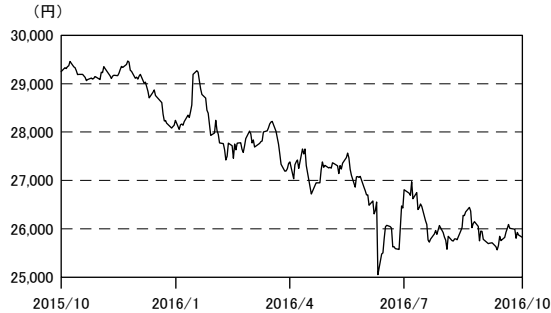
* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年9月16日現在のものです。
 * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「JA資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
 * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
 * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《組入上位ファンドの概要》

○JA海外債券マザーファンド

（計算期間：2015年10月17日～2016年10月17日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：156銘柄

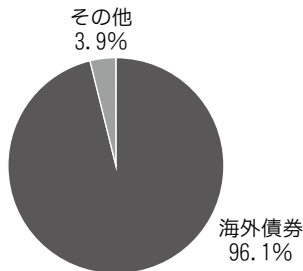
順位	銘柄名	国名	比率 (%)
1	T-NOTE 2.125 210815	アメリカ	7.2
2	T-NOTE 1.375 200430	アメリカ	6.0
3	T-NOTE 1.5 180831	アメリカ	4.7
4	T-NOTE 3.125 210515	アメリカ	2.9
5	OBL 0 200417	ドイツ	2.3
6	BTPS 2.5 190501	イタリア	2.1
7	T-NOTE 2.25 251115	アメリカ	2.0
8	OAT 2.25 240525	フランス	1.6
9	T-NOTE 2.0 250815	アメリカ	1.6
10	BUND 1.0 250815	ドイツ	1.6

【1万口当たりの費用明細】

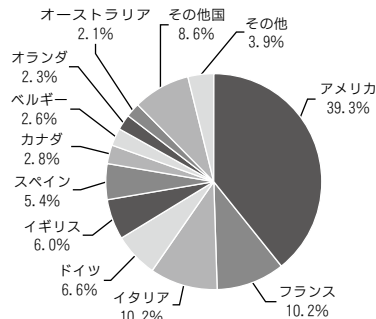
項目	当期
(a) その他費用	8円
（保管費用）	（8）
（その他）	（0）
合計	8

【種別構成等】

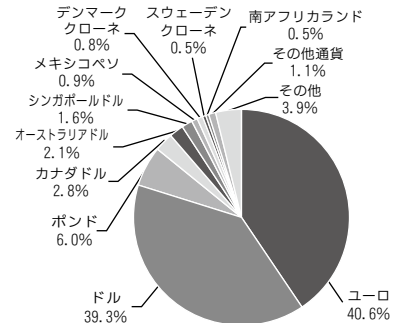
資産別配分



国別配分



通貨別配分



* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年10月17日現在のものです。
 * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「JA資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
 * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
 * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
 * 通貨別配分のグラフはポートフォリオ部分に対する比率で、通貨エクスポージャーの比率とは異なります。

《指数に関して》

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

・シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。